



第40回定期総会・第142回理事会

第40回定期総会が去る3月28日に全国保育会館で開催されました。

まず菅原常務から開会の宣言がなされ、引き続き黒川会長から「全国ご遠方から、一番多忙な時期にお集まり頂き誠に感謝申し上げます。皆様の忌憚のないご意見を是非頂きたい」と挨拶がありました。

議長団として、山形県民間立保育園協議会の佐々木正乗氏と長崎県保育協会の金子壽重子氏が選任され議事が進行されました。

第1号議案平成19年度事業計画案について、菅原常務から、事業計画の基本部分である「認定こども園」「子育てルネッサンス運動」「規制改革」などの説明が事業計画案に従って行われ、部門別計画案は事務局から説明がありました。

引き続き、第2号議案19年度予算案について、竹本財務部長より、会員数や基金運用、共済事業会計の大きな変更点にまず触れ、議案に従って予算総括表、各会計の増減の主要事項の説明が行われました。

特に意見、質問も出されることなく、異議なく承認されました。

休憩後、報告事項に移り、水上常務より18年度の子育てルネッサンス運動の取り組み状況について、ポスター、カレンダーの制作、メッセージカードの作成、ブックレットの発行、保育通信記事、さらには全国大会、保育総合研修会などでの取り組み、シンポジウムの開催が報告され、各組織、各園でこの運動に目を向けてほしいとの要請がありました。

次に、木原常務から、認定こども園に関して、今後860箇所程度になる見通しであること、直接契約、保育料自由価格制などの問題とそれとの関連で、新たにスタートした規制改革会議の6月に向けた動向に警戒を要することや、幼児教育振興アクションプログラムによる認定こども園の幼児教育の普及促進策は、コアタイムによる教育と保育を分断し狭義の教育につながることで、預かり保育を保育と認識することの問題、さらには経済財政諮問会議の保育市場化の動きなどの説明がなされました。その上で、子どもを一個の主体として育む意義、必要性のもと、保育の市場化への反論を国民運動として取り組むことが必要との考えが示されました。この報告に対して、保育の市場開放については、保育団体が総力を挙げて、半世紀の実績をもとに、子育てが非営利なものであることを主張すべきだ、との意見が出されました。菅原常務からは、規制改革等の一連の動きについて保育三団体として取り組むよう調整しながら進めたい、との考えが述べられました。

続いて全国私立保育園研究大会について、第49回神戸大会は、大会実行委員長であった田中氏から、御礼が述べられ、本年開催の第50回長崎大会は、廣川大会実行委員長から、参加目標の協力要請がなされ、来年開催の山形大会は、佐々木実行委員長から開催日などが紹介されました。

その他の報告事項として、遠山研究機構代表から、厚労省での保育指針改定検討会の審議状況の紹介と研究機構の委託チーム「新しい保育指針を考える会」の検討経過、それを踏まえて保育指針改定検討会におけるヒヤリングへの対応、今後の改定作業の予定など、保育指針改定に関する報告がありました。次に羽生予算対策委員長より、予算対策活動に関連して、昨年の国会請願・カンパへの協力御礼と保育を取り巻く課題に対して他団体との連携による国会要請の必要性、保育制度を守るだけでなく子どもに対する財源拡充も必要との考えが述べられました。木村副会長の閉会の辞で総会は終了しました。

第142回理事会が総会開催前の午前11時から開催され、5月の第41回定期総会で諮られる役員改選のため、役員銓衡委員会の設置と役員銓衡委員の承認についての議案が提案され、異議なく承認されました。北海道・東北ブロック 谷藤政司氏、関東ブロック 菱川慧昭氏、東海・北陸ブロック 佐藤勝洋氏、近畿ブロック 近藤 道氏、中国・四国ブロック 古川邦道氏、九州ブロック 廣川健一郎氏が役員銓衡委員になられました。